

＜大阪府との意見交換会＞

9月14日大家連から10名が参加しました。

◇住宅まちづくり部

福祉枠、一般枠どちらからでも応募できます。応募機会は年6回。

平成23年度グループホームは、304グループ許可している。その内で精神障害者用は38グループになっている。ヒアリング等で対応周知しています。

11月29日大家連から8名参加しました。

◇地域福祉課から

日常生活支援事業(障がい者の金銭管理の援助)の利用件数が増えているので、今改善のワーキンググループを立ち上げている。予算確保をして進めていきたいということでした。

◇地域生活支援課から

本人の受診拒否に対し、医療に結ぶつける援助と必要な訪問活動をしてください、アウトリーチサービス実現をと切実な声が出されました。地域ネットワーク機関、自立支援協議会が重要になってきているので、保健所も参画しこれまで以上に地域連携を強め活動していきたいと話されました。保健所リーダー研修会で家族の要望を伝えていくということでした。

◇地域保健感染症課から

精神保健福祉法の保護者義務撤廃、精神科特例廃止については充分認識している。国に働きかけていくということでした。34条移送については、患者の人権を守る観点で慎重に対応しているということでした。

22年度は件数は0件。

◇生活基盤推進課から

グループホーム、ケアホームについては、目標のもとにおこなっている。5年間で5237人確保、年4回回転。住宅まちづくり部へも伝えていきます。

◇自立支援課から

21年から就労促進プログラム作成実施。この活用を就労支援ネットワークでいかに府内で広げています。所得保障については、国へ提案しています。運賃割引制度については、社会参加促進のためにも必要です。道路会社、各交通機関にも大阪府として直接働きかけているとのことでした。

◇国民健康保健課から

重度医療費制度は課題です。4医療(老人、重度障害者、乳幼児、一人親)とともに制度の拡充は考えていきます。「福祉医療助成制度に関する研修会」市町村研究会で年3回検討しています。

12月5日大家連から5名参加しました。

◇教育委員会から

早期対応、早期支援はたいへん重要と思う。初任者研修会25回実施。「みつめよう一人ひとりを」配布しています。生徒指導主事には、「精神的問題の理解」各校1名参加研修。「家族の思い」を伝える研修の場は必ず考えますということでした。

文責 川辺慶子